



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6360 URL https://www.tam-tokyo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 康公  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)八束 敏浩 (TEL) (03)3866-7171  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,458	1.1	1,388	40.8	1,546	35.9	1,116	39.6
2023年3月期	13,306	50.9	985	155.2	1,138	116.0	799	114.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	797.47	—	15.1	9.1	10.3
2023年3月期	571.14	—	12.9	7.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 16百万円 2023年3月期 Δ27百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,627	8,074	48.6	5,767.46
2023年3月期	17,286	6,679	38.6	4,769.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,074百万円 2023年3月期 6,679百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	Δ1,365	Δ86	Δ236	2,811
2023年3月期	Δ91	71	Δ157	4,498

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	60.00	60.00	86	10.5	1.4
2024年3月期	—	—	—	120.00	120.00	172	15.0	2.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		16.0	

※2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 特別配当 40円00銭

## 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	Δ10.8	850	Δ38.8	1,000	Δ35.4	700	Δ37.3	499.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,452,000株	2023年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	51,981株	2023年3月期	51,612株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,400,207株	2023年3月期	1,400,244株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式がそれぞれ37,605株含まれております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(セグメント情報等) .....	17
(持分法損益等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により経済活動の正常化が進みました。一方で、不安定な国際情勢を背景としたエネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇、為替変動の影響、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当事業年度における業績は、売上高134億5千8百万円（前年同期133億6百万円、1.1%増）となりました。

利益面では、高止まりする原材料価格や人件費、販売活動費の増加など利益圧迫要因が重なりましたが、生産性の向上や価格転嫁の取組みにより原価率が改善したこと等から、営業利益13億8千8百万円（前年同期9億8千5百万円、40.8%増）、経常利益15億4千6百万円（前年同期11億3千8百万円、35.9%増）、当期純利益11億1千6百万円（前年同期7億9千9百万円、39.6%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が収まり営業活動が正常化する中、競合他社との価格競争や部品調達困難な状況が一部で継続するなど、厳しい事業環境での受注活動を余儀なくされました。このような状況下、売上予定の一部が来期へずれ込んだこと等から、当部門の売上高は48億2千1百万円（前年同期50億4千1百万円、4.4%減）となりました。セグメント利益は、部材費の高止まりや積極的な営業活動に伴う販売費・一般管理費の増加などの利益圧迫要因に対し、効率化や価格転嫁の取組みを行ったものの全てを吸収することはできず、5千9百万円の損失（前年同期4千6百万円の損失）となりました。

生産機械部門におきましては、長年の信頼関係にある海外特定顧客向け大型プロジェクトの需要が当事業年度にも集中したことにより、売上高86億3千7百万円（前年同期82億6千5百万円、4.5%増）となりました。セグメント利益は、価格転嫁の取組みなどによる原価率の改善と売上増により20億6千万円（前年同期16億5千3百万円、24.6%増）となりました。

また、共通費は6億1千2百万円（前年同期6億2千1百万円、1.3%減）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	4,821	4,880	△59
生産機械	8,637	6,576	2,060
共通費	—	612	△612
合計	13,458	12,070	1,388

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9.5%減少し、111億2千8百万円となりました。これは、商品及び製品が2億7千9百万円、仕掛品が6千6百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が16億8千7百万円、契約資産が8千8百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.3%増加し、54億9千8百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億2千9百万円減少したのに対し、投資有価証券が5億2千9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.8%減少し、166億2千7百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて18.0%減少し、70億4千6百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が5億3千6百万円増加したのに対し、前受金が13億1千3百万円、買掛金が5億1千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて25.4%減少し、15億6百万円となりました。これは、リース債務が3千7百万円増加したのに対し、長期借入金が6億2千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて19.4%減少し、85億5千2百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて20.9%増加し、80億7千4百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が10億3千万円、その他有価証券評価差額金が3億6千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて16億8千7百万円減少し、28億1千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13億6千5百万円（前年同期比1,398.2%増）となりました。これは主に税引前当期純利益15億4千6百万円などによる増加と、前受金の減少13億1千3百万円や仕入債務の減少6億9百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて12億7千4百万円の資金の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8千6百万円（前年同期は7千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出4千7百万円や有形固定資産の取得による支出3千1百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて1億5千7百万円の資金の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億3千6百万円（前年同期比49.5%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入8千万円などによる増加と、長期借入金の返済による支出1億6千4百万円や配当金の支払8千5百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて7千8百万円の資金の減少となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的なものとなり、経済活動の活発化が期待されるものの、不安定な国際情勢や、継続した物価上昇による原材料価格の高止まりや一部の部材不足による納期への影響等、厳しい状況は継続するものと思われま

す。包装機械事業におきましては、菓子食品業界を中心に人手不足を背景とした自動化需要に伴う設備投資意欲は継続しており、重点事業分野を中心に変化する市場要求を的確に捉えた積極的な技術開発投資などにより売上高を拡大させるとともに、販売価格の見直し効果の通年寄与や生産性の向上により利益確保にも継続して努めてまいります。

生産機械事業におきましては、従来から大型プロジェクトを中心とした海外特定顧客の設備投資計画に強く影響され、近年集中していた需要が落ち着くことにより、減収減益となる見通しです。

このようなことから、当社の2025年3月期通期業績見通しは、売上高120億円（前年同期比10.8%減）、営業利益8億5千万円（前年同期比38.8%減）、経常利益10億円（前年同期比35.4%減）、当期純利益7億円（前年同期比37.3%減）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の発展と事業体質強化のため必要な内部留保を確保するとともに、長期的に安定した配当を継続しつつ、業績及び経営の状況を踏まえ配当を増額することを利益還元の基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては、同方針に基づき普通配当を前期の1株60円より20円増配し80円とするとともに、2024年3月期の業績が当初予想を大幅に上回ること及び2021年5月に公表した中期経営計画（2021年4月～2024年3月）において設定した目標値を上回ることから1株につき40円の特別配当を加え、1株につき120円を予定しております。

また、来期以降につきましても、この基本方針を堅持してまいります。

2025年3月期につきましては、1株につき80円（期末80円）の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,653,922	2,966,736
受取手形	78,886	108,181
電子記録債権	266,362	308,835
売掛金	1,979,907	2,033,822
契約資産	2,021,521	1,932,778
商品及び製品	437,951	717,784
仕掛品	1,336,783	1,403,539
原材料及び貯蔵品	15,418	19,415
前渡金	979,611	1,029,955
前払費用	49,491	46,619
未収消費税等	512,077	553,798
その他	23,133	60,889
貸倒引当金	△54,552	△53,645
流動資産合計	12,300,514	11,128,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,846,709	1,872,409
減価償却累計額	△1,524,080	△1,557,740
建物(純額)	322,629	314,669
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△218,792	△219,572
構築物(純額)	10,041	9,261
機械及び装置	1,798,089	1,468,800
減価償却累計額	△1,753,157	△1,426,065
機械及び装置(純額)	44,931	42,734
車両運搬具	8,809	8,809
減価償却累計額	△8,809	△8,809
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	241,117	253,794
減価償却累計額	△229,580	△230,720
工具、器具及び備品(純額)	11,537	23,073
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	356,111	409,178
減価償却累計額	△167,301	△184,859
リース資産(純額)	188,810	224,318
有形固定資産合計	2,090,528	2,126,637
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	16,940	13,390
リース資産	11,752	8,874
電話加入権	107	107
無形固定資産合計	46,121	39,692

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,885,026	2,414,457
関係会社株式	14,093	14,093
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	11,165	40,885
保険積立金	761,965	813,401
差入保証金	44,461	45,969
繰延税金資産	129,303	-
その他	3,420	3,626
貸倒引当金	△100,000	△100,206
投資その他の資産合計	2,849,434	3,332,226
固定資産合計	4,986,084	5,498,556
<b>資産合計</b>	<b>17,286,599</b>	<b>16,627,268</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	494,926	396,772
買掛金	2,438,746	1,927,442
1年内返済予定の長期借入金	157,750	694,000
リース債務	52,442	52,795
未払金	142,162	204,169
未払費用	112,144	112,752
未払法人税等	394,287	213,393
前受金	4,137,013	2,823,566
預り金	43,282	33,069
賞与引当金	516,246	529,984
品質保証引当金	98,723	58,160
流動負債合計	8,587,726	7,046,106
<b>固定負債</b>		
長期借入金	762,400	142,150
長期未払金	7,200	7,200
リース債務	133,747	171,513
長期預り保証金	95,567	95,467
退職給付引当金	984,708	1,004,425
役員株式給付引当金	33,956	43,311
繰延税金負債	-	39,338
その他	1,956	3,204
固定負債合計	2,019,536	1,506,610
<b>負債合計</b>	<b>10,607,262</b>	<b>8,552,717</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	3,687,911	4,718,248
利益剰余金合計	4,426,411	5,456,748
自己株式	△88,499	△89,500
株主資本合計	5,748,193	6,777,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931,143	1,297,021
評価・換算差額等合計	931,143	1,297,021
純資産合計	6,679,336	8,074,550
負債純資産合計	17,286,599	16,627,268

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,182,432	12,429,057
商品売上高	1,123,951	1,029,725
売上高合計	13,306,384	13,458,783
<b>売上原価</b>		
製品期首棚卸高	353,475	416,031
当期製品製造原価	9,717,036	9,435,270
合計	10,070,512	9,851,302
製品期末棚卸高	416,031	497,692
製品売上原価	9,654,480	9,353,610
商品期首棚卸高	53,801	21,920
当期商品仕入高	837,434	983,645
合計	891,236	1,005,565
商品期末棚卸高	21,920	220,091
商品売上原価	869,316	785,473
売上原価合計	10,523,797	10,139,083
<b>売上総利益</b>	<b>2,782,587</b>	<b>3,319,699</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料	638,883	653,424
賞与	52,434	51,306
賞与引当金繰入額	200,303	200,540
退職給付費用	42,239	43,353
役員株式給付引当金繰入額	8,952	9,354
福利厚生費	155,215	150,183
荷造運搬費	2,870	4,154
広告宣伝費	30,369	81,639
旅費及び交通費	99,511	106,779
支払手数料	71,999	83,018
賃借料	42,500	44,726
貸倒引当金繰入額	676	△907
減価償却費	22,630	28,933
研究開発費	59,227	66,099
納入試験費	228,483	264,348
その他	140,493	144,495
販売費及び一般管理費合計	1,796,792	1,931,451
<b>営業利益</b>	<b>985,794</b>	<b>1,388,248</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17	23
受取配当金	54,311	60,552
受取賃貸料	174,554	173,913
雑収入	25,717	17,590
営業外収益合計	254,600	252,080
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,380	9,580
不動産賃貸費用	77,615	77,082
雑支出	16,169	6,854
営業外費用合計	102,165	93,518
経常利益	1,138,228	1,546,810
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	34,626	-
特別利益合計	34,626	-
税引前当期純利益	1,172,855	1,546,810
法人税、住民税及び事業税	451,210	423,027
法人税等調整額	△78,087	7,166
法人税等合計	373,122	430,193
当期純利益	799,732	1,116,616

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,945,705	3,684,205
当期変動額							
剰余金の配当						△57,526	△57,526
当期純利益						799,732	799,732
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	742,206	742,206
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	3,687,911	4,426,411

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△89,391	5,005,094	713,784	713,784	5,718,878
当期変動額					
剰余金の配当		△57,526			△57,526
当期純利益		799,732			799,732
自己株式の取得	△258	△258			△258
自己株式の処分	1,150	1,150			1,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			217,359	217,359	217,359
当期変動額合計	892	743,098	217,359	217,359	960,458
当期末残高	△88,499	5,748,193	931,143	931,143	6,679,336

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	3,687,911	4,426,411
当期変動額							
剰余金の配当						△86,279	△86,279
当期純利益						1,116,616	1,116,616
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,030,336	1,030,336
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	4,718,248	5,456,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△88,499	5,748,193	931,143	931,143	6,679,336
当期変動額					
剰余金の配当		△86,279			△86,279
当期純利益		1,116,616			1,116,616
自己株式の取得	△1,000	△1,000			△1,000
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			365,877	365,877	365,877
当期変動額合計	△1,000	1,029,336	365,877	365,877	1,395,213
当期末残高	△89,500	6,777,529	1,297,021	1,297,021	8,074,550

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,172,855	1,546,810
減価償却費	112,467	117,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	676	△700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213,692	13,738
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,202	△40,563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,599	19,716
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,929	9,354
受取利息及び受取配当金	△54,328	△60,576
支払利息	8,380	9,580
為替差損益 (△は益)	△557	△741
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,626	-
その他の損益 (△は益)	△7,272	△3,537
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,804,837	△36,940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△603,103	△350,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	830,176	△609,458
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△370,055	△41,721
前渡金の増減額 (△は増加)	△516,081	△50,343
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,455	△47,050
前受金の増減額 (△は減少)	966,971	△1,313,447
未払費用の増減額 (△は減少)	37,191	570
預り金の増減額 (△は減少)	10,859	△10,512
預り保証金の増減額 (△は減少)	119	△100
その他の負債の増減額 (△は減少)	62,436	33,007
その他	1,150	-
小計	27,987	△816,397
利息及び配当金の受取額	54,328	60,576
利息の支払額	△8,335	△9,488
法人税等の支払額	△165,103	△599,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,123	△1,365,230

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,682	△31,960
有形固定資産の売却による収入	3,240	-
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△3,536
投資有価証券の取得による支出	△2,837	△2,917
投資有価証券の売却による収入	68,400	840
保険積立金の積立による支出	△45,004	△47,352
保険積立金の払戻による収入	120,506	-
その他の支出	△106	△1,640
その他の収入	148	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,263	△86,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△144,400	△164,000
リース債務の返済による支出	△54,808	△64,337
割賦債務の返済による支出	△1,428	△833
自己株式の取得による支出	△258	△1,000
配当金の支払額	△57,045	△85,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,939	△236,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,242	△1,687,186
現金及び現金同等物の期首残高	4,676,165	4,498,922
現金及び現金同等物の期末残高	4,498,922	2,811,736

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社は、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。



5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 包装機械部門

包装機械部門においては、主に各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(2) 生産機械部門

生産機械部門においては、主に各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、特定顧客の生産ラインの製造販売に関しては長期の工事契約を締結しているものがあります。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した実際原価が、見積原価総額に占める割合に基づいて行っております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,041,124	8,265,259	13,306,384	—	13,306,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,041,124	8,265,259	13,306,384	—	13,306,384
セグメント利益 又は損失(△)	△46,309	1,653,196	1,606,886	△621,092	985,794
その他の項目					
減価償却費	25,110	52,992	78,102	22,630	100,733

(注) 1. セグメント利益の調整額△621,092千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額22,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,821,370	8,637,412	13,458,783	—	13,458,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,821,370	8,637,412	13,458,783	—	13,458,783
セグメント利益 又は損失(△)	△59,606	2,060,635	2,001,029	△612,781	1,388,248
その他の項目					
減価償却費	23,359	53,179	76,539	28,933	105,473

- (注) 1. セグメント利益の調整額△612,781千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。
2. 減価償却費の調整額 28,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	368,582千円	404,497千円
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)の金額	△27,958千円	16,611千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,769.63円	5,767.46円
1株当たり当期純利益金額	571.14円	797.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度37,812株、当事業年度37,605株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前事業年度末37,605株、当事業年度末37,605株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	799,732	1,116,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	799,732	1,116,616
普通株式の期中平均株式数(株)	1,400,244	1,400,207

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,679,336	8,074,550
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,679,336	8,074,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,400,388	1,400,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2024年6月26日付予定)

退任予定取締役

取締役                      太田 直人